

森嶋通夫

『資本主義経済の變動理論』

—循環と進歩の経済學—

創文社 1955年 234頁 350圓

われわれは長い間の日本経済學の傳統に嫌氣がさしてきた。紹介か翻譯かわからないような論文を繼ぎ合わせて、一冊の書物としたような経済學書が、次から次へと何と數多く現われてきたことか。森嶋氏の久しく待望されたこの書は前書『動學的經濟理論』とともに、以上のような傾向の経済學者をして慚死させるにたるものを十分にもっている。一口に本書の特徴を述べるといわれれば、独自の思考を貫いた世界的水準の書物だと答へたい。そういうと、いかにも難解の書のような響きをもつであろうが、もともと私のような非數學的經濟學者すら書評の筆をとる氣になったくらいだから、著者がいかに「入門的な表現」に苦心したかがわかる。前書がその「數學的の重量感」でひとを畏怖せしめたとすれば、本書はそのような難解さを一掃して、すくなくとも讀者にどこまでもくっついて讀み通そうという氣持を起させる魅力を有している。この獨創の書が柔い表現で書かれたということは、成功であった。ともすればつまらぬことでも「數學的のこけおどし」で裝備して、自らは孤高の氣持でいるひとがないではないが、そんなことは、他愛もなく馬鹿げたことだからである。

本書は大きくいって三つの部分からできあがっている。第1の部分は第1章「靜學的ケインズ理論」、第2章「ケインズ體系の安定條件」、第3章「ケインジアン景氣循環論」であって、そこでは Keynesian 體系やそこから出發した景氣循環論の優れた説明が行われている。ここで「優れた」という所以は、もちろんたんに良い紹介だということではなく、およそ Keynesian System の分析でかくも明快、巧妙、綿密にすべてを自らの考察のなかに氷解したうえで表現した論文には、私自身國の内外を問わず、接したことがないという意味である。第2の部分は成長理論に関するものである。第4章「景氣循環と經濟成長」、第5章「成長率による經濟變動の分析」がこれに屬する。ただ第4章は Kaldor 理論、Hicks 理論、Marx 理論を中心とするもので、Kaldor、Hicks に関するかぎり、循環理論が最初あって、これをいかに成長にくっつけるかといった點に焦點がある。だから正しく

は第4章は第1の部分に屬するといった方がよいかもされない。これに對して第5章は明瞭に Harrod 流の成長分析の擴大を意圖するものである。第3部分は第6章「價格分析的變動理論」がこれであって、「所得分析のもつ宿命的な弱點を明かにし」、「價格分析的な景氣理論と價格分析的な成長理論」を展開するのが目的である。そして氏の最大の重點はこの第6章におかれているようにみえる。

それでは第1の部分はどうか。正直なところこの部分はただ感心して讀ませていただいただけで、別に異論だとか批判はない。いつか「理論經濟學」に發表された論文には明瞭に誤りと思われる箇所があったので、私自身「經濟研究」誌上で指摘したことがあるが、それも本書 p. 21 では完全に撤回されているなど、評者の豫想していたいくつかの誤謬は消え去っている。ただ本書の本筋から外れた問題であるが、p. 4 の註に、「Klein は賃銀率が伸縮的であっても不完全雇傭均衡が生じることを強調する。賃銀率の硬直性に不完全雇傭均衡の原因を歸するのは、ある意味で古典學派的であるが、私にはその方が理論的であるように思われる」という敘述がある。この點について、私自身 Keynesian Revolution の譯者だからというわけではないが、疑問を感じる。つまりもしケインズ體系で貨幣賃金率 w が切下げられたとする。そのとき生産函数 $Y=Y(N)$ が與えられ、したがって労働の限界生産力 $Y'(N)$ も一定のときは、物價（つまり $p = \frac{w}{Y'(N)}$ ）が同率で下がることになる。賃金切下げによって雇傭が増加するには生産函数又は雇傭函数が變つて、一定生産量をあげるのにいままでよりも多くの労働者が雇われると假定しなければならない。そう假定してしまえば賃金硬直性に過少雇傭の原因があるといえるかもしれないが、雇傭函数がそのように不況期に突然變化するという假定は realistic でない。もちろん、問題はそこにあるのではなくて、賃金の伸縮性という言葉をもって失業があるかぎり賃金の下落が生ずるという意味に解するとき、そこに生ずるのは累積的なデフレ過程（不均衡過程）であって過少雇傭均衡ではないという點にあるのだといえるかもしれない。しかしこの場合、ふつう古典派システムのメカニズムにも想定されるように、賃金物價の下落につき各期間毎に期待の弾力性が1だと假定せられれば、下落の各過程毎に過少雇傭均衡が成立しているということが出来る。もし累積的不均衡（豫想の弾力性1以上）を想定するなら、古典派體系だって、不安定ないし不均衡なものとなろう。だから問題は賃金下落などのプライス・メカニズムが不安定な累積過程をひき起さないという保證のもとでは、やはり過少

雇用均衡の原因は有効需要の不足にあって、賃金硬直性にあるのではないと考へた方がよいと思う。賃金調整方程式を導入して賃金硬直性を排除する道もあろう。

ただこの點は本書においては枝葉にわたる問題である。第1, 第2章は、例のSI曲線とML曲線のクロスを通して、Keynes System 及びその working を論じた點に特徴があり、とりわけ第2章では Hicks が『景氣循環論』ではじめて用いたSI曲線とML曲線間の「蜘蛛の巣理論」をさらに詳細に掘り下げている。掘り下げる場合に採用されたのは、蜘蛛網循環のタイム・ラグ關係を圖解する Tinbergen の例の「矢印圖式」であつて、これは7つのケースに分けて詳論されており、教えられること多大である。

次に第3章では、第1に第2章で展開された蜘蛛網循環を非線型の場合にも擴張し、第2に Wicksell 的景氣理論を所得分析的に reformulate する。この分析が Wicksell 的累積過程を Hicks よりも一段と簡妙、適切に表現しているということは認めないわけにはいかない。第3に「Kaldor 的過少支出説」が説明されているが、ここでは氏のいわゆる「第2の資本効果」(資本の變化が貯蓄性向に及ぼす効果)をめぐり、やや exercise of logic 的な分析をのぞけば、ほぼ Kaldor model そのままである。第4は趨勢をとりのぞいた單純な形の Hicks の分析が「Hicks 的勞働不足説」として取上げられている。

本書の第2の部分。まず第4章「景氣循環と經濟成長」では、Kaldor model を土臺にして、これを cyclical growth の理論に高める工夫が行われている。なるほど Kaldor model では資本蓄積とともに投資函數を下方におし下げる効果が認められていたが、これはあくまで景氣循環内の現象としてである。つまり景氣後退及び回復のさいに、投資曲線の下方及び上方への移動を想定することによって循環徑路が面白く説明される。ところが、森嶋氏は議論の本筋としては、この下方移動を趨勢的なものとして假定して循環的成長の模型を構成される。尤も安井教授の示唆によってその右方推移の場合のあることに氣付かれたと註記してあるが、それは付言の程度にとどまる。そうであるかぎり、p. 106 のグラフから明瞭なごとく、經濟の趨勢的發展が純投資の減少を通して達成されたという奇妙なことになってしまう。氏はそれは假定の問題だといふかもしれないが、そうでなく現實感覺の問題である。しかも、氏が安井教授の示唆によって作られたといわれる、p. 105 の第23圖(ロ)でさえ、經濟成長が投資・所得比率の漸減を通して實現されるという作圖になっている。だが世界大不況の時を

のぞくならば、長期的投資比率はほぼコンスタントにちかいと想定した方が一そう現實的であるようだ。(Cairncross, Kuznets 等の統計参照)。そうだとしなければ、いわゆる資本係數がかなり明瞭に低下したと想定しなければならぬからである。次に減價償却線 RR' がプラスの截片をもつものとして描かれているが、一景氣循環内だったら確かにそうだろうが、景氣循環を越える問題として考えると、そのような書き方はおかしい。なぜなら生産量の増大につれてそのなかに含まれる償却費部分が低下することになるが、それが眞實であるためには資本係數が急速に低下すると假定せねばならぬからである。

なお安井教授の「經濟研究」誌上の論文では、貯蓄曲線として Duesenberry の不可逆的な函數が使用されたが、これは森嶋氏がたんに次第に右方にシフトする線型の貯蓄函數を使用したのに比較すると、數段 realistic であると思う。なぜなら Modigliani-Duesenberry の貯蓄函數は Hicks が『景氣循環論』の原序文、日本版への序文でとくに指摘したほど非常に斬新有効な着想であり、私もそれらを一讀したとき深い感銘を禁じえなかつた。いまから振返ってみると、私の行った書評のなかで Duesenberry の書物ほど私を興奮のとりこにしているものがないようである。この Duesenberry-Modigliani 効果が第4章という循環と成長を結びつける重要な局面で無視されているということは、何かしら循環的成長における本質的なものが見落されているような氣がしてならない。この意味では安井模型の方が一そう完全である。もちろん森嶋氏でも Marxian Model のなかで「準デューゼンベリ効果」といったものがとりいれられているが、これは資本家消費にかぎられており、しかも不可逆的消費行動という最も essential な部分が骨抜きとなつたままなのである。優れた理論家である森嶋氏にこのような實質的側面にも周到な配慮をお願いしたいと思う。

第4章で第2, 第3に取扱われるのは Hicks と Marx の循環的成長である。Hicks については問題はないが Marx については若干問題がある。p. 119 の Marx の社會的總生産物はケインズの粗國民所得にほぼ等しいという不適切な敘述(原料部分は「ほぼ」というには余りに大である)は別とするも、次の一點は問題のように思われる。

つまり、森嶋氏が不變資本と考へるのは「原料費プラス減價償却費」である。ところが Marx が不變資本といふのは「資本のうち諸生産手段に——すなわち原料・補助材料・および勞働手段に——轉態する部分」である。ここに勞働手段とは道具、機械等を指す。このように

capital stock としての不変資本がなぜ capital flow として森嶋氏のような定義で用いられるようになったかといえ、Marx 自身「再生産表式」上では、不変資本はその期間中に消費される、つまり生産手段の回轉期間は消費財のそれに等しいと假定したからである。しかしこれはあくまで表式操作上の便宜的な假定である。Marx 自身の不変資本の定義はあくまで stock 概念として行われている。このことの誤解のためであろう。資本の有機的構成、利潤率などの定義や統計的計算にさいしても、「原料費プラス償却費」が計算基礎に用いられている例がいくつか散見される。これが森嶋氏だけならよい。マルクシストのなかにも散見されるのである。

ところで問題は定義だけではない。定義の誤解が不可解な分析を惹起しているわけである。p. 120 に「資本家は剰余価値 M_t の一部を蓄積し剰余を消費すると假定しよう。蓄積率を a とすれば t 期における蓄積は aM_t であり、それは $t+1$ 期における不変資本および可変資本の追加に充てられる」として、 $\Delta C_t + \Delta V_t = aM_t$ とされる。ところが pp. 122—123 をみると、實質資本数量 K_t と不変資本 C_t の間に、 $C_t = \varepsilon K_t$ なる関係を考える。そうすると純投資 I_t は、 $I_t = \Delta K_t = \frac{\Delta C_t}{\varepsilon}$ となる。そして p. 124 では總需要と總供給を比較される。氏の (4.7) 式は總需要を意味する。

$$(4.7) \quad D_t = \underbrace{gv Y_t}_{\text{(不変資本)}} + \underbrace{\frac{ma}{\sigma(g+1)} Y_t}_{\text{(投資)}} + \underbrace{v Y_t}_{\text{(労働者消費)}} + \underbrace{\beta mv Y_t + A}_{\text{(資本家消費)}}$$

これから p. 120 の總供給を示す式

$$(4.2) \quad Y_t = \underbrace{gv Y_t}_{C_t} + \underbrace{v Y_t}_{V_t} + \underbrace{mv Y_t}_{M_t}$$

を差引いて

$$(4.8) \quad D_t - Y_t = \left[\frac{ma}{\sigma(g+1)} + (\beta - 1)mv \right] Y_t + A$$

という需給差を表わす式を導かれるが、問題はここにある。すなわち、一方の式は capital stock への追加を含み、他方の式はそれを含まない。だからここでは同一物の需給両面を問題にしているのではなしに、異った物の需給差を問題にしようとしている。これは不可解である。p. 120 で蓄積つまり投資は M_t からのみ行われると假定 (マルクスの假定) しながら、現実には蓄積としてその追加不変資本以外に $\frac{ma}{\sigma(g+1)} Y_t$ が加算されることになる。しからばそのいわゆる I_t はどこからでてくるか。もし M_t からでてくるとすれば、 $\Delta C_t + \Delta V_t = aM_t$ はまちがいである。したがって p. 125 の $\frac{ma}{\sigma(g+1)} + (\beta - 1)mv < 0$ を假定して循環的成長を考察しようとするわけ

れども、導かれた結論は崩れないだろうか。

同じ問題を別の面から眺めよう。p. 120 では剰余価値 M_t は蓄積 (投資) されるか消費されるかすると假定している。つまり蓄積は aM_t であり、消費は $(1-a)M_t$ である。ところが p. 124 では、資本家消費を $\beta M_t + A$ で表わされる。ここに A は資本家の固定消費であって波動毎に先行する過去の最高産出量に依存して上昇するものと假定されている。p. 120 と p. 124 の兩假定は矛盾すること明瞭である。前者では資本家の平均消費性向は一定であり、後者ではそれが次第に低下すると假定することになる。この矛盾をなくするためには、p. 120, 16 行目の「剰余を消費する」という語句を削除すべきである。ついでながら p. 125 の註 (14) に掲げられた plausible なパラメーターの値のうち $\beta = 0.4$, $a = 0.07$ は必ずしも plausible でない。最後に p. 127 末から p. 128 のはじめに書かれていることは convincing とは思われない。Marx の循環的成長の基礎を「資本家消費におよぼす準デューゼンペリー効果」に求められることも果して Marx 的かどうかとも疑念なきをえない。

次に第 5 章「成長率による經濟變動分析」であるが、これは先行する「成長經濟における完全雇傭政策」(高田編『經濟成長の研究』所収) を擴大し深化したものである。その論文にみられた一つの careless mistake も第 5 章では拂拭されてもいるし、氏はその間たえ間のない思索を続けられたのであろう。正直にいつてまえの論文ではそれほどの感銘も感じえなかったが、第 5 章ではいろいろ感心させられるところがあった。ただしかし評者自身はこのような理論的分野に十分の思考時間を割いておらず、いわば「素人」であるので、第 5 章にはちよつとケチのつけようもないというのが本音である。ただ氏はそこで、人口過剩型經濟が資本不足過程又は氏のいわゆる加速度過程にある間は cycleless trend を持続しうることを興味深く論證している。この點は私自身の問題提起に対する一つの回答に當るわけで、その示唆的な御教示に感謝したい。ただなぜ「資本の現實成長率」 $G_k(t)$ を越える (又はそれにひとしい) 高い「所得の現實成長率」 $G_y(t)$ が、戦前の日本でかくも長期にわたって持続しようとしたか、つまり高い $G_y(t)$ の持続性の背景として、たんに「帝國主義的戰爭」という言葉で片づけられないものがある。輸出急増は植民地の確保ということだけからは説明しにくい。それを解きほぐしていくには、日本經濟の構造の基柢を賃金構造その他にわたって底深く掘り下げていく必要があり、それには aggregate な成長分析とは遙かに異質的な内面的な分析が必要となる。これが成長理論の門外漢である私の感想である。資本不

足過程がなぜに短期に終了しなかったかについては、持続的に高い人口成長率をもって來られるだろうが、それとて明治維新以後急に高くなったのである。そう考えてくると、人口成長率すら長期的には $G_p(t)$ の函数だという一面があるのであって、これを既知數を考へてしまうことも危険であろう。そういうわけで、私には森嶋氏の豫定したところから問題がはじまる。これですべてが解決され、「極めて當然」だと思われたくないために、以上の一言をつけ加えたい。

それから Harrod では均衡成長の上下兩側に對して不安定だと考えられたが、森嶋氏では價格騰貴の効果を導入することによって、上側に對しては最初不安定、のちに安定的といった投資活動を企業に想定される。そしてこのことが Harrod との重要な相違點だとされる。しかしそのようなことであれば、下側にも安定因として働く要因を數えあげることが容易に可能であろう。Duesenberry-Modigliani の「先行する過去の最高所得」が消費の下りうる下限をきめるとすれば、そのことから投資減退又は負の投資の増大にも下限が設定されることになる。そんなことは判りきったことだといへば、上限をおさえる價格騰貴も判りきったことだともいへよう。

第5章はこのくらいにして、次は第6章の「價格分析的變動理論」に移ろう。もはや紙幅を超過したので、論點だけをならべて書評をとちよう。1) 著者は inventory cycle を明示的にその體系のなかに持込んでいるが、それは消費財・資本財兩部門内の製品在庫である。近時 Abramovitz などによって高い實證的・理論的な關心の示されているのは、製品、原料、仕掛品在庫の總體としての、さらに個々の在庫の夫々異った方向への循環變動である。これらの問題にも理論的擴張がなされたら、一そう面白いと思った。2) 完全雇用を超えないかぎり、貨幣賃金は一定と想定されているから、景氣の上下と實質賃金の上下は相反的だという假定になる。日本は別として英米では兩者がむしろ平行にちかいということは Dunlop などにより指摘されたところである。3) 議論は p. 224 末行、p. 226 のはじめ、p. 228 末行などをみると技術進歩（生産性上昇）がなくても生活水準の上昇が生じて、長期インフレの一因になると説かれている。おそらく趨勢的な生活水準の上昇は完全雇用時の賃金騰貴を経由しなければ生じないであろう。ところが生産性一定の下ではこのことは労働所得の分配率の上昇を伴う。だから長期インフレが労働者を壓迫するという p. 229 の敘述は矛盾である。Marx においては剩餘價值率の趨勢的上昇が森嶋氏においてはその趨勢的低下が想定される結果となる。しかも後者において最後に Marx の言葉

で文章が閉じられているのは異様の感を與える。また「趨勢の導入」としてはもっと技術進歩について語られるのが常道ではなからうか。日本では secular inflation が生じたが、他の諸國ではすくなくとも 1900 年以前はむしろ長期的物價下降が看取されたからである。4) 私の一論文が本書の末尾に好意的な引用を受け、「價格變動と經濟成長が極めて密接に關連している」ことを指摘したものと「高く買うべき」とされている。これは汗顔の至りだが、いずれにしても私がそこでいう價格分析と、Hayek 等の價格分析的變動理論と、氏のそれとの間には夫々かなりニューアンスの相違があるということも看過されてはならない。氏は「價格分析的成長理論のもつ決定的優位點」という強い言葉を使用されるが、氏の展開されたかぎりでは、まだ決定的といったところまでいっていないのではなからうか。

最後に「《循環と進歩の經濟理論》に直接つづけて《恒存か崩壊かの經濟理論》が書かれねばならぬ」といわれるけれども、氏の展開されたことは、表題の暗示するような“Magnificent Dynamics”ではなかった。したがって《恒存か崩壊かの經濟理論》へ飛躍されるにはまだまた幾多の steps をふまれる必要があるかと考える。たとえば國際經濟の問題がこれであろう。しかし formal analysis としての《循環と進歩の經濟理論》については、たしか日本經濟學發展途上における輝かしき金字塔たるを失わないであろう。

(條原三代平)

ソ同盟科學アカデミア經濟研究所編

『アメリカ經濟の軍事化と勤勞者の狀態の惡化』

Институт Экономки, Академия Наук СССР. Милитаризация Экономки США и Ухудшение Положения Трудящихся. Москва, 1953. pp. 382.

第2次世界戦争後、資本主義の全般的危機の第2段階においては、單一世界市場の崩壊と平行せる二つの世界市場の誕生の結果、資本主義世界市場のひろさとふかさは小さくなった。このため、各國の獨占資本は、經濟の軍事化にたより、それによっていくらかでも生産をふやし、それから最大限の利潤をひきだそうとしている。このことは、第2次世界戦争の結果、最大最強の資本主義國家となったアメリカにおいて、とくに眞實だった。戦争をつうじてその生産能力を著しく増大させたアメリカは、戦時中の高利潤を推持するため、經濟の軍事化をもっとも必要とした。